



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL <https://www.contec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 柴原 正治 (TEL) 06-6472-7130
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,887	9.5	1,821	43.8	1,817	41.9	1,617	77.6
2018年3月期	25,468	9.0	1,266	21.5	1,281	28.9	910	26.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,779百万円(70.0%) 2018年3月期 1,047百万円(45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	246.87	—	16.1	8.4	6.5
2018年3月期	139.11	—	10.4	6.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,874	10,795	49.4	1,647.12
2018年3月期	21,303	9,243	43.4	1,411.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,795百万円 2018年3月期 9,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	666	△192	△988	3,245
2018年3月期	1,185	△355	△855	3,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	197	21.6	2.2
2019年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	263	16.2	2.6
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△10.1	550	△28.5	550	△28.3	780	36.4	119.00
通期	26,000	△6.8	1,500	△17.6	1,490	△18.0	1,450	△10.4	221.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,600,000株	2018年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	45,531株	2018年3月期	51,539株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,552,589株	2018年3月期	6,548,511株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,855	4.7	1,450	23.1	1,530	18.4	1,435	36.3
2018年3月期	19,921	17.8	1,177	49.8	1,292	67.1	1,052	90.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	219.00		—					
2018年3月期	160.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,472	10,483	51.2	1,599.44
2018年3月期	20,060	8,992	44.8	1,373.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,483百万円 2018年3月期 8,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦や海外経済の減速等に伴い、先行きの不透明感が高まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は27,887百万円（前期比9.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加と生産性の向上により、営業利益は1,821百万円（同43.8%増）、経常利益は1,817百万円（同41.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり、1,617百万円（同77.6%増）となりました。

製品別の売上は次のとおりであります。

電子機器製品

(産業用コンピュータ製品)

日本市場におきましては、米中貿易摩擦などの影響を背景とした景気の先行き不安から売上が横ばいとなりましたが、米国市場では空港セキュリティ関連向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移し、売上高は10,718百万円（同6.0%増）となりました。

(IoT機器製品)

CONPROSYS*などのIoT市場向け製品の売上が増加いたしました。無線LAN製品の売上が減少し、売上高は4,696百万円（同5.0%減）となりました。

※CONPROSYS：当社がIoT市場向けに開発した製品

(ソリューション製品)

遠隔監視システムやクラウドサービスの販売増に加えて、修理・保守サービスの売上が増加し、売上高は1,509百万円（同3.4%増）となりました。

制御機器製品

半導体関連業界における設備投資の増加に伴い、制御機器製品の販売が好調に推移し、売上高は10,962百万円（同22.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は21,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加997百万円、現金及び預金の減少559百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は11,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ981百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少765百万円、仕入債務の減少242百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は10,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,386百万円、その他有価証券評価差額金の増加282百万円、為替換算調整勘定の減少111百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,245百万円となり、前連結会計年度に比べ559百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は666百万円（前連結会計年度は1,185百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,154百万円、減価償却費319百万円、たな卸資産の増加による1,029百万円の支出、法人税等の支払による678百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は192百万円（前連結会計年度は355百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産取得による541百万円の支出、投資有価証券の売却による350百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は988百万円(前連結会計年度は855百万円の減少)となりました。主な内訳は、借入金の返済による760百万円の支出、配当金の支払による230百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	44.0	40.8	42.0	43.4	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	21.2	32.6	56.9	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.6	—	2.6	3.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	—	42.0	30.7	19.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や海外経済の減速等を背景に不透明感が高まっており、半導体関連や工作機械関連業界を中心に企業における設備投資の伸びが鈍化することが予想されております。このため、当社におきましては、国内の電子機器製品や制御機器製品の売上減少を短期的に見込んでおります。

一方で、IoTを中心とした自動化や、生産性の向上、効率化に対する投資は堅調に推移することが見込まれており、当社のIoT機器製品をグローバルに販売することで、継続的な成長を図ってまいります。また、米国では医療機器メーカー向けの産業用コンピュータの販売に加え、空港セキュリティ関連向けなどの販売が堅調に推移しており、更なる拡販を進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高26,000百万円(前期比6.8%減)、営業利益1,500百万円(同17.6%減)、経常利益1,490百万円(同18.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円(同10.4%減)を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の実現を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立った配当政策を考えており、配当性向は20%～30%を目安に検討してまいります。

当期の期末配当につきましては、過去最高の売上・利益を達成したことから5円増配の1株当たり25円とし、年間の配当は中間配当15円を合わせ、1株当たり40円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想が減収減益とはなりますが、株主の皆様への日頃のご支援にお応えすべく、当期同様1株当たり年間40円(中間20円、期末20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の推移やわが国における任意適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,002	3,245,631
受取手形及び売掛金	5,684,858	5,640,089
商品及び製品	1,981,224	2,371,700
仕掛品	1,332,346	1,485,744
原材料及び貯蔵品	2,728,772	3,181,957
その他	191,139	143,468
流動資産合計	15,723,343	16,068,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	797,841	797,228
機械装置及び運搬具(純額)	50,553	76,151
工具、器具及び備品(純額)	108,220	160,784
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	183	-
建設仮勘定	17,378	971
有形固定資産合計	2,364,098	2,425,055
無形固定資産		
のれん	1,369,672	1,209,370
ソフトウェア	374,103	453,785
その他	111,395	56,783
無形固定資産合計	1,855,171	1,719,939
投資その他の資産		
投資有価証券	556,003	957,053
長期貸付金	22,132	19,919
繰延税金資産	395,660	288,627
退職給付に係る資産	301,706	324,966
その他	96,271	90,008
貸倒引当金	△11,000	△19,919
投資その他の資産合計	1,360,774	1,660,656
固定資産合計	5,580,044	5,805,651
資産合計	21,303,388	21,874,243

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790,102	4,547,909
短期借入金	1,005,112	1,249,566
1年内返済予定の長期借入金	2,210,000	1,000,000
リース債務	367	-
未払法人税等	379,134	276,221
その他	1,564,079	1,690,886
流動負債合計	9,948,797	8,764,584
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,400,000
退職給付に係る負債	893,340	891,938
その他の引当金	17,924	21,720
その他	141	-
固定負債合計	2,111,406	2,313,659
負債合計	12,060,204	11,078,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,888,318	8,274,951
自己株式	△36,334	△32,256
株主資本合計	8,075,493	9,466,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,815	624,320
為替換算調整勘定	812,743	701,667
退職給付に係る調整累計額	13,131	3,806
その他の包括利益累計額合計	1,167,690	1,329,794
純資産合計	9,243,184	10,795,999
負債純資産合計	21,303,388	21,874,243

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,468,891	27,887,620
売上原価	19,215,096	20,881,717
売上総利益	6,253,795	7,005,903
販売費及び一般管理費		
販売費	2,533,800	2,700,476
一般管理費	2,453,448	2,483,951
販売費及び一般管理費合計	4,987,249	5,184,427
営業利益	1,266,546	1,821,475
営業外収益		
受取利息	2,860	3,602
受取配当金	11,884	10,977
為替差益	-	12,801
受取賃貸料	6,339	6,602
その他の引当金戻入額	13,500	-
還付消費税等	27,533	-
その他	10,313	6,336
営業外収益合計	72,431	40,320
営業外費用		
支払利息	39,017	34,186
為替差損	16,829	-
貸倒引当金繰入額	-	8,919
その他	2,057	747
営業外費用合計	57,905	43,854
経常利益	1,281,072	1,817,942
特別利益		
投資有価証券売却益	-	342,716
固定資産売却益	798	938
特別利益合計	798	343,654
特別損失		
固定資産除却損	4,061	6,846
特別損失合計	4,061	6,846
税金等調整前当期純利益	1,277,809	2,154,750
法人税、住民税及び事業税	500,756	552,611
法人税等調整額	△133,921	△15,477
法人税等合計	366,834	537,134
当期純利益	910,975	1,617,616
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	910,975	1,617,616
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,420	282,504
為替換算調整勘定	△40,824	△111,075
退職給付に係る調整額	104,567	△9,324
その他の包括利益合計	136,164	162,104
包括利益	1,047,140	1,779,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,140	1,779,720
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	6,109,335	△36,184	7,296,660
当期変動額					
剰余金の配当			△131,992		△131,992
親会社株主に帰属する当期純利益			910,975		910,975
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	778,983	△149	778,833
当期末残高	1,119,600	103,909	6,888,318	△36,334	8,075,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,394	853,568	△91,436	1,031,526	-	8,328,186
当期変動額						
剰余金の配当						△131,992
親会社株主に帰属する当期純利益						910,975
自己株式の取得						△149
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,420	△40,824	104,567	136,164	-	136,164
当期変動額合計	72,420	△40,824	104,567	136,164	-	914,998
当期末残高	341,815	812,743	13,131	1,167,690	-	9,243,184

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	6,888,318	△36,334	8,075,493
当期変動額					
剰余金の配当			△230,983		△230,983
親会社株主に帰属する当期純利益			1,617,616		1,617,616
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分				4,287	4,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,386,633	4,077	1,390,710
当期末残高	1,119,600	103,909	8,274,951	△32,256	9,466,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,815	812,743	13,131	1,167,690	-	9,243,184
当期変動額						
剰余金の配当						△230,983
親会社株主に帰属する当期純利益						1,617,616
自己株式の取得						△210
自己株式の処分						4,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,504	△111,075	△9,324	162,104	-	162,104
当期変動額合計	282,504	△111,075	△9,324	162,104	-	1,552,815
当期末残高	624,320	701,667	3,806	1,329,794	-	10,795,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,277,809	2,154,750
減価償却費	284,986	319,331
のれん償却額	135,743	133,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,523	8,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113,934	△38,092
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,361	3,795
受取利息及び受取配当金	△14,744	△14,579
支払利息	39,017	34,186
為替差損益 (△は益)	20,639	△19,882
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△342,716
有形固定資産売却損益 (△は益)	△798	△938
有形固定資産除却損	4,061	6,846
売上債権の増減額 (△は増加)	△481,098	14,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△855,639	△1,029,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	711,310	△205,610
その他	292,930	340,084
小計	1,520,267	1,364,950
利息及び配当金の受取額	14,832	14,556
利息の支払額	△38,653	△34,536
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△310,739	△678,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,706	666,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,390	△310,119
有形固定資産の売却による収入	2,212	938
無形固定資産の取得による支出	△231,624	△231,344
投資有価証券の売却による収入	-	350,411
長期貸付金の回収による収入	6,506	2,213
その他	△18,839	△4,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,134	△192,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	250,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△460,000	△2,210,000
自己株式の売却による収入	-	2,431
自己株式の取得による支出	△149	△210
配当金の支払額	△131,929	△230,557
リース債務の返済による支出	△13,239	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855,318	△988,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,131	△44,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,614	△559,370
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,617	3,805,002
現金及び現金同等物の期末残高	3,805,002	3,245,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」340,638千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,017千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」395,660千円に含めて表示しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において31,632千円、45,000株であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411円50銭	1,647円12銭
1株当たり当期純利益	139円11銭	246円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は、前連結会計年度51,100株、当連結会計年度45,000株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度51,100株、当連結会計年度46,898株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,243,184	10,795,999
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,243,184	10,795,999
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,548,461	6,554,469

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	910,975	1,617,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	910,975	1,617,616
普通株式の期中平均株式数(株)	6,548,511	6,552,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。